

○ 委員長報告

6月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

平成26年6月定例会

環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、今治市関前地区への広島県からの分水についてであります。

このことについて一部の委員から、関前地区の現況はどうか。また、給水方法と水道料金への影響及び今後の工事の見込みはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成24年度末の実績値では、関前地区の世帯数は416世帯、給水人口は510人である。給水開始を予定している29年度の推計値では、世帯数は380世帯、給水人口は451人となっている。

給水方法としては、大崎下島に整備される広島県側の新規分水点に今治市が送水管を接続することにより受水し、愛媛・広島県境の岡村大橋ほか2橋に新たに設置する送水管を経由して関前地区に給水することとしている。

また、水道料金は、今治市においては統一料金であることから、関前地区のみ料金が引き下げられることはないが、維持管理費の高い従来の海水淡水化装置と比較すると、今回の広島県からの給水のほうが経費の節減となることから、今治市全体の水道料金への効果はあるものと考えられる。

なお、工事は26年度から国庫補助事業が新規採用され、28年度までに工事を終了し、各家庭に接続される予定である旨の答弁がありました。

第2点は、伊方原子力発電所の安全対策についてであります。

このことについて一部の委員から、先日、国の原子力規制委員会の委員が伊方原子力発電所を現地調査したとの報道があったが、具体的にどのような視察を行ったのか。また、県として伊方原発3号機の安全性をどのように確認し、現状をどう把握しているのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、今回が3回目となる原子力規制委員会の調査は、伊方発電所の岩盤、周辺斜面の状況及び津波対策等の調査であり、地震の専門家である島崎邦彦委員長代理から、「堅い良い岩盤であり、安定していることが

よくわかった。」との講評があり、今後の審査に反映していくとされた。

県としては、昨年7月8日に、四国電力から、安全協定に基づく事前協議書が提出されて以降、伊方原発環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会を順次開催し、原子力規制庁及び四国電力から説明を受けるとともに現地調査も行うなど、安全対策等の確認作業を開始している。

今後、国の審査状況を踏まえながら、適宜、同専門部会を開催して、審議を行っていきたいと考えている旨の答弁がありました。

第3点は、県立医療技術大学卒業生の就職状況等についてであります。

このことについて一部の委員から、卒業生の県内就職率及び県立病院への就職状況はどうか。また、同大学を設立した最大の理由は、県内の看護師等の不足に対応するためであるが、県内就職率を向上させるために、どのような取り組みを行っているのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成25年度卒業生93名のうち、就職希望者は88名で、就職決定率は100%、そのうち県内就職者は、看護学科の就職者58名中31名など、全体では、88名中43名であった。また、県立病院には看護学科の9名を含む12名が就職したほか、県関係の保健師に3名が就職している。

入試における県内志願者の確保については、平成25年度から入学定員を20名増員したことに伴い、県内からの受験生の推薦枠を拡大するとともに、県内高校への学校訪問やオープンキャンパスの開催などを通じた積極的な情報発信や広報活動により、県内高校生の受験喚起に努めている。

また、就職サポートでは、セミナーで県立病院等による職場説明の機会を設けたり、県内に就職した卒業生から在校生に向けて県内就職の魅力を伝えてもらうなど、県内就職の促進に努めている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・南予エコ株式会社産業廃棄物焼却施設
- ・消費生活相談状況
- ・医療施設及び障害福祉施設のスプリンクラー整備
- ・減額の専決処分を行った事業の予算の見込み方
- ・少子化対策

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願2件については、いずれも願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。